

人口減少地域における 生活必需品小売（エッセンシャルサービス）の 担い手をめぐる課題と対応

令和7(2025)年10月22日(水)

経済産業省 産業構造審議会 地域経済産業分科会
地域生活維持政策小委員会 第1回検討会
菰田レエ也(鳥取大学地域学部 准教授)

鳥取県内から AコープやTOSKなど JA系スーパー計 20 店舗撤退



※鳥取県内12基礎自治体へ影響、50年近く続いた歴史に幕を下ろす出来事(県内JA全ての活動が撤退したわけではないが..)

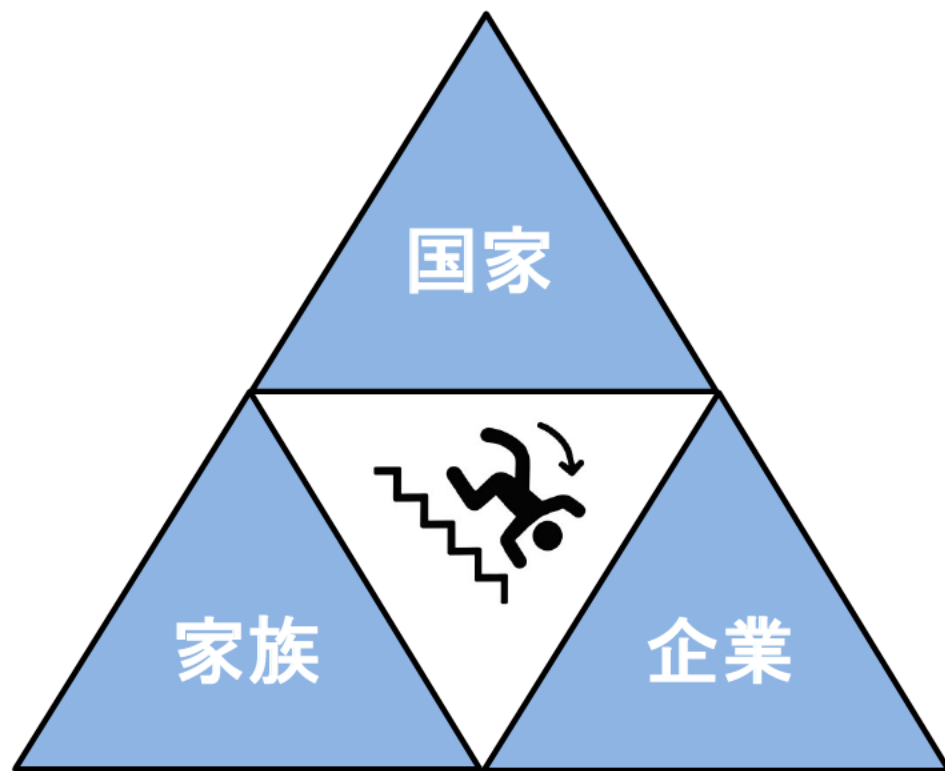
※2023年12月5日NHKクローズアップ現代でも特集:有識者に先進事例とも評された(=社会的実験場?)

図:JA系店舗の撤退に関係のあった市町村/(数字)は閉鎖店舗数

出典)蒔田レエ也(2025)「サードセクターショックと地域のレジリエンスー鳥取県からのJA系スーパー全店撤退への応急対応が示唆するもの」『経済科学通信』(161):78頁

「隙間」の拡大と生活困難リスク

【政府・制度による
セーフティネットの限界】



【家族による
ケアの限界】

【市場・企業福祉
の限界】

人を支える三つの領域

三つの領域には隙間がある

生活困難リスクが高まると
社会は縮小再生産する

鳥取県庁の報告書から伝わる危機感

「スーパーの閉店は単に買物するだけでなく、
交流機会の減少や地域の活力低下、
高齢者の健康面への影響や生活し続けることへの不安の増大など、
地域の存続に関わる問題」

小売りの消滅→地元からの引っ越しや人材・資本等の流失
加速度的に地域の商圈が消滅していく

引用出典:『鳥取県の買物環境確保に向けた動き』(鳥取県庁 2024:1頁)

参考1) 鳥取県西部地震への県の災害対応を考察した横田(2017)の議論
:生活環境の悪化がそのまま人口流出ひいては地域社会の崩壊につながる(ので積極的な公費投入が必要である)という公の論理

横田尚俊, 2017, 「災害復興と地域再生」三浦典子・横田尚俊・遠水聖子編著『地域再生の社会学』学文社:133-150頁。

参考2) 中山間地域にある関金地区振興協議会が全世帯向けに実施したアンケートや同地区での報告者(菰田)のフィールドノート
:同地区に住む20%の住民(70~80歳代)が自転車や徒歩で閉鎖店舗をメインで利用/自動車免許返納後の不安/市街地移住を検討する住民
:閉鎖店舗が地域住民の買物の場であり交流機会の場だったため、生協宅配の切り替えや家族に買ってきてもらえばよいという単純な話でもない

類似の空間・構造条件が揃えば農村～都市部でも生じうる

参考1) 日本のフードデザート問題を考察した岩間(2020)や関連する農村～都市部までの実証分析(浅川・岩間・田中・駒木 2016)
:①社会的弱者(高齢者・低所得者など)が集住し、②買い物利便性の悪化(買い物先の減少:食料品アクセスの低下)と、家族・地域コミュニティの希薄化(相互扶助の減少:いわゆるソーシャル・キャピタルの低下)のいずれか、あるいは両方が生じることによって、そのエリアにおける住民の健康的な食生活がより困難になる地域を「フードデザート」化と呼ぶ。

岩間信之, 2020,「日本におけるフードデザート問題の特徴とポスト・コロナ時代の課題」『JATAFFジャーナル』8(12):23-28頁.

浅川達人・岩間信之・田中耕市・駒木伸比古, 2016,「地方都市におけるフードデザート問題—都市・農村混在地域における実証研究—」『日本都市社会学会年報』(34):93-105頁.

「隙間」の拡大と生活困難リスク×各活動領域内外の協力

各領域内外の協力（ハイブリッド）が求められる

サードセクター

例：総合商社的なJAグループ

制度化&商業化されながら地域構造の一部へ
役場と並ぶ中山間地域の二大インフラの一つ
近年では冒頭の「経営合理化」に伴う事態も

例：社会的企業，労働者協同組合，
地域運営組織（RMO），NPO,etc

「隙間」で生活困難に陥る人々との
協同や伴走支援の模索
既存の地域資源や社会的つながりの
媒介や創造を担う活動



社会・地域志向企業

例：社会・地域貢献志向の企業や商店

町唯一のコンビニ×運営はNPO

流通会社×市の地域連携協定

地元出身者による起業や地域密着型企业

官民ネットワーク等の地域連携



民間企業×サードセクター×制度の組み合わせ

エリア	市町村	閉鎖店名	対応策：店舗承継	それ以外の対応策
東部	若桜町	トスク若桜店	エスマート（株）	[実施主体：地元商店] 移動販売：フードセンター小嶋 [実施主体：市町村自治体] 買物バス：町営バスのルート変更等
	智頭町	トスクちづ店	エスマート（株）	[実施主体：市町村自治体] 共助・公共交通： AI乗合タクシー「のりりん」
	八頭町	トスク丹比店	ローソン（株）が承継 *地元商店やエスマート（株）も協業	[実施主体：企業] 移動販売：とくし丸 [実施主体：市町村自治体] 買物バス：町営バスのルート変更等
		トスクふなおか店	承継予定なし	[実施主体：県内IT企業] オンライン注文：県内IT企業による オンライン発注システム実証事業
	岩美町	フレッシュ・タイムいのみ	承継予定なし	[実施主体：地元企業] 移動販売：創美（株）
	鳥取市	トスク本店	解体撤去	[実施主体：地元企業&NPO法人]
		トスク河原店	承継予定なし	移動販売：さじ拾貳吉 （トスク用瀬店閉店に対応）
		トスク吉成店	エスマート（株） *店舗営業は現状なし	
		トスク用瀬店	交渉中	
中部	北栄町	Aコープ下北栄店	オーエヌプランニング（有）	[実施主体：市町村自治体] 共助・公共交通：タクシー助成
	三朝町	生活センター竹田	地域住民（個人）が承継	
		ポプラIA三徳店	検討中	
	琴浦町	Aコープ赤碓店	東宝企業（株）	
		Aコープトピア店	交渉中	
	倉吉市	Aコープせきまがね店	承継予定なし	[実施主体：関金地区振興協議会] 店舗設置：関金ストア 共助・公共交通：予約型乗合タクシー 買物代行：買物代行サービス
		ポプラIA山守店	承継予定なし	
西部	伯耆町	Aコープみぞくち店	丸合（株）	
	大山町	Aコープ名和店	箕島コーポレーション（有） 一エムマートで承継	[実施主体：市町村自治体] 共助・公共交通：デマンドバス
		Aコープよどえ店	ナベシマエステート（有） 一業務スーパーとして承継	[実施主体：県内IT企業] オンライン注文：県内IT企業による オンライン発注システム実証事業
	米子市	Aコープ大高店	店舗はセブンイレブン（株） *他は大和ハウス工業（株）	

地域の諸条件によって、
現れ方はそれぞれ異なる

左の図の出典）菰田レエ也（2025）「サードセクターショックと地域のレジリエンスー鳥取県からの
JA系スーパー全店撤退への応急対応が示唆するもの」『経済科学通信』（161）：78頁

「地域内再投資力」 「Community Wealth Building」の減衰

個別地域経済が再生産を繰り返す条件として新しい概念が必要

富とはお金や商品だけではない。ウェルビーイングのような経済外の人間生活全体として捉える
エッセンシャルワークは、労働力だけでなく「人間の再生産」をする活動と捉える, etc...

地域内で投資を繰り返してくれる経済主体の育成

地元志向の中小企業, 農家, 協同組合（サードセクター）, 地方自治体

倫理的な消費者やコモンズの共同消費？

アプローチ方法はいくつかあるが…

買い物場所を中核とした拠点の提供

店舗の設置や移動販売

中核的な拠点：旧〇〇（役所や学校）や銭湯や社協など、その土地の歴史的背景も含めた場所の再活用や社会的機能集積化へ
多様な人間が拠点を中心に連携していく

移動手段の提供

共助交通や公共交通、買物バス

買物代行サービス@関金，町営バスのルート変更や増便@岩美町

商品を届ける

買物代行，ITを活用したオンライン注文システム，生協宅配

県内IT企業がデジタルを活用した商品宅配サービスの実証実験開始@八頭町 & 米子市

生活必需品小売×店舗設置型アプローチの論点

協同で運営していくハイブリッド店舗

フルスペック店舗が「正解」というわけではない

（住民の思いやプライドの調整・需要・実際の買い物行動）分析×適切な事業計画の設計
個別事業者同士の協同やコラボ, 「社会的」企業になる努力etc…

互酬性の経済×関係人口

交換の経済だけではない経済 = 互酬性の経済

「お返し」抜きの「贈与」

関係の構築, 推し, 寄付やサブスク?

レント経済に連なるインフラ使用料（家賃や光熱費）の公共化 = コモン化?

ケースバイケースに応じて実践アプローチを変える思考

各地域の「成功」モデルは重要だが

人口減少等の環境変動や地域事情も念頭に柔軟に対応する必要あり

ご清聴ありがとうございました